

1号機建設時はGEが「フル・タ・ン・キ」の全面請負であったため、アメリカから多数の技術者が来日してアメリカ村まで出来たのだから、貧しいながらも平穏な生活をしていた町民にとって天変地変の一大事件であった。

運転開始からも住民は原発のお陰で多くの人々が雇用される機会があった、第一原発では最大6000人が働き、敷地内には関連企業の事務所が30社もあり、その他下請けが300もあったという。出稼ぎの必要がなくなった、若者の流出が止まった、商業面も発展した、転入人口も増えてきて町に活気が蘇った、当然町民の所得も県水準を大きく上回って上昇、県でも最高水準にランクされ、地域経済も上昇、誠に結構だらけの面も満ち溢れていたのも事実で、企業城下町、東電様のお陰です、との思いも強かった。

双葉町を例に挙げ、その内情を探ります。町の浮沈は財政力指数をみれば歴然とします。税収など自前で賄える財源の指数と、町として最低限必要なサービスを支える状態のバランスを指数1.0とすれば、これを満たす税収がなければ地方交付税が交付される。逆に超えれば余剰財源ありとして、不交付団体とし裕福団体となる。

1963年、原発建設前の双葉町の財政力指数は0.23 税収は必要経費の1/4しかない極貧町であった、が、工事が始まり電源三法の交付金が入るようになると、財政力指数は1.0を簡単に超え、1980年にはなんと財政力指数が驚異の3.73に跳ね上がって、超富裕団体になった。詰まり単年度の税収で、3年半以上の財政が賄える、超セレブ町になった。

町の税収は23億円、その内固定資産税は15億円、さらに電源三法による交付税があれば町、或は町民は豊かな財政を背景にしてハコモノやあらゆる新設、整備の要求。

しかし、一時的に収入があっても当然ながら年々減らされ、気が付けば早くも1990年には財政指数力を1.0を割り込んでいたのだから早すぎる転落だった。

通常の自治体であれば交付金があれば賄えるが、豊かな財政で整備したハコモノが足枷となって、何にも無かった町が何でもある町に変貌した結果の悲劇だ。

そこで町議会は6・7号機の増設、プルサーマルの増設と大変なポテンシャルティを内包しており、これを活用すれば再び活気に満ちた町に蘇ると、建設誘致を議決した。

しかし、東電は1度は快諾したが、長引く不況で、電力消費は伸び悩み、建設計画は凍結したままとなって、町財政は困窮に陥っていった。

乱気流に巻き込まれたような町造りであったかも知れない、身丈に合った牛の歩みににた息の長い歩みがあったはず、歴史に学び、まずその基本は知育にあり、人を育て、人が町や地域を牽引し、またそれを繰り返す、人材の育成こそが地域振興の基本。

戦後の日本が再興できたのは、物質的な資源があったからではない、人材という資源があったからこそであって、最大の資産は人間にあり。

将来は、世界有数の原発地帯になる可能性を秘めた双葉郡であった、が、地域住民は消え、虚しく 空の城 だけが残された。